

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-1	事業名	身近な地域における総合的な相談支援体制の拡充				
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課 就労・相談支援担当 成澤、平塚 211-2936						
全体計画							
事業内容	障がいのある方や家族の地域生活を支えるために、福祉サービスの情報提供や利用の援助、関係機関との連絡調整、権利擁護のための必要な援助など総合的な相談支援を行う「障がい者相談支援事業」を拡充していく。 また、施設や病院から地域へ移行する方などを対象に、住宅への入居時や入居後の支援を行う「住宅入居等支援事業」を順次、増設していく。 (参考) ・現行、各相談支援事業所は、原則としてすべての障がいに対応しているが、事業実績や専門性を生かして、A型(身体)、B型(知的・児童)、C型(精神)の3つに類型し委託 ・特にニーズの高いB型とC型の増設を計画 ・B型については「障がい児等療育支援事業」、C型は、社会参加の場である「地域活動支援センター」を併設 <u>事業費については、計画期間中の相談支援事業の拡充及び住宅入居等支援事業の増設に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)</u>		<年度別の事業内容>				
			・19年度 うちレベルアップ分 B型1カ所、C型1カ所、住宅入居4カ所 [相談支援] A型1カ所 B型6カ所(1増) C型5カ所(1増) [住宅入居] 4カ所(19年度新設) ・20年度 うちレベルアップ分 B型2カ所、C型2カ所、住宅入居5カ所 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所(1増) C型6カ所(1増) [住宅入居] 6カ所(2増) ・21年度 うちレベルアップ分 B型2カ所、C型3カ所、住宅入居7カ所 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所 C型7カ所(1増) [住宅入居] 7カ所(1増) ・22年度 うちレベルアップ分 B型3カ所、C型3カ所、住宅入居7カ所 [相談支援] A型1カ所 B型8カ所(1増) C型7カ所 [住宅入居] 7カ所 本事業の主旨は、障がいのある方を「身近な地域」で支えることであるため、増設に当たっては、障がい福祉圏域(市内4圏域)におけるバランスのよい配置を行っていく。				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	[相談支援]事業費 80,014千円 うちレベルアップ分13,636千円 平成19年10月にB型1カ所・C型1カ所を増設した。また、各事業所が、より効果的に支援を実施するために、「地域自立支援協議会」において支援の充実に向けた協議を行うほか、連絡会議等の機会を設けて、ネットワークの構築を進めてきた。 事業所の配置 中央区・西区・手稲区圏域 A型1カ所 B型2カ所 C型2カ所 北区・東区圏域 うちレベルアップ分B型1カ所 A型0カ所 B型2カ所(1増) C型1カ所 白石区・厚別区圏域 うちレベルアップ分C型1カ所 A型0カ所 B型1カ所 C型1カ所(1増) 豊平区・清田区・南区圏域 A型0カ所 B型1カ所 C型1カ所 [住宅入居]事業費2,400千円 うちレベルアップ分2,400千円 平成19年10月に事業開始し、4カ所の事業所において、障がいのある方が単身で生活するための支援(入居時の支援や、入居後の日常生活面の助言、福祉サービスの利用援助や関係機関との連絡調整等)を実施している。			[相談支援]事業費 94,737千円 うちレベルアップ分40,906千円 平成20年10月に、B型1カ所・C型1カ所を増設する。障がい福祉圏域におけるバランスのよい配置のため、B型については、白石・厚別区圏域又は豊平区・清田区・南区圏域に設置することとし、C型については、北区・東区圏域又は白石区・厚別区圏域若しくは豊平区・清田区・南区圏域に設置することを予定している。 また、相談支援事業所の職員や関係機関による協議の場である「地域自立支援協議会」では、より適切な支援を実施することを目指して、相談支援の質の向上や事業者間の連携のあり方を協議し、事業内容に反映させるとともに、各相談支援事業所の評価基準・方法を検討する予定である。 レベルアップ分 B型2カ所、C型2カ所 [住宅入居]事業費5,400千円 うちレベルアップ分5,400千円 平成20年10月に、1カ所を増設する予定である。また、19年度の実績を踏まえて、支援の質の向上に努めるとともに、北海道が実施する「あんしん賃貸支援事業」との連携により、入居先の確保や、保証人がいない方への対応などについて検討を予定している。 レベルアップ分 住宅入居5カ所			
達成目標の状況							
項目		18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
障がい者相談支援事業実施箇所数		10カ所	12カ所	14カ所	15カ所	16カ所	16カ所
住宅入居等支援事業実施箇所数		-	4カ所	5カ所	6カ所	7カ所	7カ所
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 「地域自立支援協議会」において、学識経験者や地域の障がい福祉の状況を熟知している相談支援事業所職員などにより、本事業の充実に向けた協議を行っている。 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力]相談支援に関する優れた人材や技術を本事業に活かしていくことが期待できる。 [情報協力]福祉関係団体が持つ情報誌などを活用した情報発信により、地域などでの障がいに対する理解が期待できる。 [その他の協力]福祉関係団体が持つネットワークなどを活かした事業展開が期待できる。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業の充実に向けて協議している「地域自立支援協議会」を公開で行い、傍聴者の意見を本事業に反映させるよう努めている。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	3-2-1	事業名	身近な地域における総合的な相談支援体制の拡充				
評価(成果)		課題					
<p>障がいのある方やご家族の地域生活に貢献している事業であり、多くの市民から期待されている事業である。</p> <p>事業の主旨である「身近な地域」での支援を目標に、計画どおり事業所を設置し、体制の充実を図っている。</p> <p>しかし、障がいのある方の地域移行の進展などに伴い、地域において、本事業の必要性が高まっているにもかかわらず、事業所数はまだ不足しているうえ、障がい種別に基づく類型を設けていることから、現時点では、「誰もが身近な地域で相談支援を受けられる」状況には至っていない状況である。また、現在の委託料では、事業所ごとに複数の相談員を常勤で配置することが難しいことから、支援の質、量ともに困難さを抱えている状況となっている。</p>		<p>相談支援事業においては、事業所の増設とともに、どの相談支援事業所でもすべての障がい種別に対応できる体制を整えるために、3種類の実施類型の見直しの検討や、各事業所のスキル向上、そして事業所間の効果的な連携を図る必要がある。</p> <p>また、各事業所が必要な支援を提供できるよう、複数の専門員を常勤で配置できるような予算措置を検討する必要がある。</p> <p>住宅入居等支援事業においても、障がいのある方が生活する地域の状況を把握し、地域の関係機関との連携ができている相談支援事業所が、支援に当たることが望ましく、今後より一層この事業が効果を発揮していくためには、身近な地域単位での事業実施(箇所数の増加)が必要とされている。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>身近な地域での相談支援体制が図られるよう、障がい福祉圏域におけるバランスのよい配置を目指して、当初計画どおり事業所を増設する。</p> <p>・20年度 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所(1増) C型6カ所(1増) [住宅入居] 5カ所(1増)</p> <p>21年度 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所 C型7カ所(1増) [住宅入居] 6カ所(1増)</p> <p>・22年度 [相談支援] A型1カ所 B型8カ所(1増) C型7カ所 [住宅入居] 7カ所(1増)</p> <p>なお、札幌市障がい福祉計画において、23年度時点の事業所数を、相談支援事業所17カ所、住宅入居等支援事業所8カ所としていることから、23年度も事業所の増設を予定している。</p> <p>また、「身近な地域での支援」という主旨に沿うよう、相談支援事業の実施類型については20年度以降に見直しを行うとともに、各事業所における必要な体制についても検討を行う予定である。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	16,036	61,741	83,767	89,456	251,000	
	財源内訳	国・道支出金	1,519	9,000	13,500	13,500	37,519
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	14,517	52,741	70,267	75,956	213,481		
予算	事業費	16,036	46,306	-	-	62,342	
	財源内訳	国・道支出金	1,519	6,572			8,091
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
一般財源	14,517	39,734			54,251		
実績	事業費	16,036	-	-	-	16,036	
	財源内訳	国・道支出金	2,618				2,618
		市債	0				0
		その他	0				0
一般財源	13,418				13,418		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				24.8%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
<p>予算措置等の関係で、20年度については10月からの増を予定している。</p> <p>また、住宅入居等支援事業の実施事業所については、計画では2カ所増であったものを、予算措置等の関係で、1カ所増としている。</p>							